

山内翔太郎「震災ボランティアの在り方について ―震災から二年後の現在におけるボランティア活動から見えるもの―」

今年で東日本大震災が発生してから二年が経過した。当時、そして震災元年当初は盛んにされていた報道も、現在ではほとんど下火になっている。震災復興に関する活動も、(大きな活動でない限り) マンネリ化が進行している。このレポートでは、余暇政策として、ボランティア活動、特に震災ボランティアについてスポットを当てた。

私が昨年から活動に参加している団体、Save Minamisoma Project (以下 SMP とする) は、大震災、津波、福島第一原発事故による放射能汚染の3大被害を受けた福島県南相馬市の方々に、定期的に新鮮な食料品、飲料水を届ける活動をしている。

震災から一年間は、全国各地からボランティアを志願して参加しに訪れる人が何人もいたが、一年を経過してから、確実にその人数が減少した。その原因として考えられることは、行っている活動の内容や趣旨が以前と同様のものでは矛盾が発生してきているからである。震災元年こそ食料品や飲料水など、スーパーでの品ぞろえが悪い状態が続いたが、現在では流通経路もしっかりと確保できており、ほとんど震災以前と変わらない状態である。そのような現状で以前と変わらない活動内容では、援助物資自体は「無くても支障がないもの」である。SMP の活動資金は、数か月に一度行われる東京でのチャリティパーティーで、直接活動に来ることができない人が中心になって資金を調達する。そのために出資する人と実際に現地で活動する人が違うという現象が発生する。そのため、比較的大きな規模の団体となり活動内容を簡単に変えることが容易でなくなってしまったのだ。

そのような SMP の現状や課題に関して今回レポートを書くにあたって、代表の方と SMP のボランティアに長く関わっている方や、活動を通してよく話すようになった方に話を聞いてきた。その中で共通していることがあり、それは「現在の SMP の活動の目的は以前のようにただ単に食料品飲料水を届けるというのではなく、未だ仮設住宅に住んでいて、震災と闘っている人たちに、『私たちはまだあなたたちのことを忘れていませんよ』ということをデリバリーという形でメッセージとして送っている」ということだ。確かに、活動がマンネリ化していると感じていた背景で、メディアでの下火になった報道は被災者の人たち自身も実感している。その中で、実際に現地に訪れるというのはボランティアの人にも被災者の人たちにも、双方に良い影響を与えることになるのだ。被災者の人たちにとってなかなか希望が見えにくいという状況下ということで、SMP の中でも「仮設住宅に住む人たちに笑顔を届ける」という現物的ではない目的を持って活動している人も少しずつ増えている。

一人一人にできることは非常に小さく、それが集まることで大きな力となり強い影響を与えることができるというのは周知の事実であったが、震災二年後の現在、マンネリ化という新しい課題が生じている。しかし、その中でも私たちは問題を正確に分析し、新たな解決策を見つけだし、問題解決にあたることができるのだということを見出すことができた。